

週刊新社会

2017年8月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヶ月600円 164円1部150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

安倍改造内閣一疑惑隠して、政権浮揚へ！

衆議院解散・改憲発議へ突進か

安倍首相は内閣改造と自民党役員人事改選を8月3日に行いました。安倍首相は今回の内閣を「仕事人内閣」と名付けました。ならば、「森友・加計疑惑」や防衛相を巡る問題を「必殺」で解明してもらいたいものです。安倍改造内閣は、支持率の回復と安定化、9条改憲(3項に自衛隊を明記)のための自民党人事を固め、改憲攻勢に出ようとしています。

見せかけの挙党一致内閣

第三次安倍内閣の第三次改造では、安倍首相と距離を置いていた野田聖子衆議院議員と河野太郎衆議院議員を入閣させ、「挙党一致」の安定した内閣に見せかけました。

同時に安倍首相のアキレス腱ともいえる「森友・加計疑惑」の隠ぺい人事も行いました。これまで「森友・加計疑惑」と大臣資質を問われた4大臣を、防衛大臣に小野寺五典元防衛大臣、法務大臣に上川陽子元法務大臣、文部科学大臣を林芳正元農水大臣に変え、農水大臣に斎藤健農水副大臣を昇格させました。これで「森友・加計疑惑」の関係大臣は去り、新たな大臣経験者やベテランで、疑惑

究明の手を逃れる算段です。さらに、加計学園の新学部設置は「総理のご意向」と、文科省に伝えて強い圧力をかけた萩生田官房副長官は内閣から外し、自民党幹事長代行としました。

疑惑隠しの動きは内閣改造前に現れています。自民党は、南スーダン国連平和維持活動(PKO)部隊の日報隠蔽問題を巡り、野党が求めている衆院安全保障委員会の閉会中審査への稲田朋美前防衛相の参考人招致を「辞任した閣僚を国会に呼び出すことはやつてはいけな」と拒否しています。

改憲を自民党に丸投げ？

今回の内閣改造は政権浮揚や「森友・加計疑惑」隠しだけにとどま

りません。安倍首相は来年の通常国会に改憲発議をめざすシナリオは取り下げていません。逆に安倍首相は改憲論議を自民党に委ね、党内議論の加速をうかがっています。安倍総裁のもと、自民党改憲推進本部には5月に二階俊博幹事長を含め、首相側近役員を送り込み、改憲態勢はすでに固めています。

その自民党改憲推進本部では8月1日に安倍改憲案を基とした原案を8月下旬に提案の予定とし、9月の臨時国会にその原案を提出、衆参両院の憲法審査会で審議を加速させ、来年の通常国会で発議しようと考えています。

また、今回の内閣改造で支持率を回復させ、あわよくば解散総選挙に持ち込む可能性も十分あります。

野党と市民の強固な共同を

安倍内閣の「森友・加計疑惑」の徹底究明はもちろん、戦争と改憲の道は許せません。「共謀罪法」廃止をはじめ、市民と野党の共同運動をさらに強め、急な解散総選挙を闘える態勢づくりは急務です。

臨時国会開会・証人喚問で真相究明を！

安倍内閣は8月3日に第三次改造内閣を発足させましたが、「森友・加計疑惑」は未だ黒い霧の中です。

7月24、25の両日、衆参両院の予算委員会の閉会中審査を開催しましたが、安倍首相は逃げの一手です。政治の私物化の実態究明がさらに必要です。

つじつま合わせて答弁訂正

政権与党は安倍内閣の支持率の急落、疑惑究明の世論に押され、ようやく衆参両院の予算委員会の閉会中審査を開きました。しかし、多くの期待に反して「加計疑惑」の究明にいたりませんでした。

閉会中審査では、加計疑惑に対する安倍首相の答弁の大きな変化は、これまでの態度を一変し、ヤジや挑発的態度を控えたことです。また、加計学園獣医学部の新設を知ったのは今年1月20日とし、これまでの答弁を謝罪、訂正したことです。その訂正とは、安倍首相は昨年6月16日の参院予算委員会で加計学園の獣医学部新設を「構造改革特区で申請されたことも知っていた」とする答弁です。安倍首相は「急な質問で混同した」として謝罪し、加計学園の獣医学部新設を知ったのは今年1月20日と修正しました。安倍首相の答弁訂正の狙いは明らかです。

安倍首相の「気の置けない友人」である加計孝太郎理事長との飲食が昨年半年で6回を重ね、3名の閣僚も加計氏と懇談しており、安倍首相が知らないはずはありません。そうだとすれば「官邸トップの御意向」とする疑惑が濃厚となるからです。

国会喚問で疑惑徹底究明を

また、関係閣僚や官邸関係者、官僚の答

■ヒロシマ、ナガサキは今年で被爆72周年をむかえました。原水爆禁止世界大会が7月29日の福島大会を皮切りに、広島(8月4日〜6日)、長崎(8月7日

弁は「記憶がない」「記録はない」の連発です。国権の最高機関での答弁とは信じがたいものです。一般社会では全く通用しない、国会と国民を愚弄する答弁です。

こうした答弁が許されるのは「安倍一強」となった政権与党のおごりからです。憲法53条による臨時国会の召集と加計学園理事長の加計孝太郎氏の国会喚問を求めましょう。また「森友疑惑」も未解明です。安倍昭恵氏の国会喚問も不可欠です。

さらに、情報を得るための「情報公開法」と「公文書管理法」の改正も必要です。

(9日)で開かれました。

新社会党は原水爆禁止世界大会にメッセージを送りました。ここに紹介します。



新社会党 原水禁大会へのメッセージ

ニューヨークで開かれていた「核兵器禁止条約」の制定交渉会議は最終草案を7月7日、12カ国の賛成多数により採択しました。核兵器禁止条約草案の前文は「核兵器使用の犠牲者(ヒバクシャ)や核実験被害者の受け入れ難い苦痛と、被害に留意する」と明記されました。世界の多くの国々がヒロシマ、ナガサキの悲劇を受け止め、熱核戦争を起さないうために核兵器の製造、実験、保有、配備、移転を禁止しました。これに加えて、核の威嚇に頼る安全保障政策(核抑止論)を事実上禁止しました。この決議は、核兵器廃絶の確かな一歩であり、原水禁運動の大きな成果であります。

新社会党 中央執行委員長 岡崎ひろみ

ヒロシマ、ナガサキを経験した日本は、どの国に比して核廃絶の先頭に立つ大きな歴史的役割があります。しかし日本は、米国など核保有国やNATO各国とともに核兵器禁止条約交渉と決議に反対しました。

また、フクシマを経験した日本は、核エネルギー政策の転換が求められていますが、未だ原発稼働、原発輸出を国策として続けるという過ちを繰り返しています。日本は核兵器を担保とした核抑止論、原発による核エネルギー政策を早急に脱しなければなりません。

被爆72周年原水禁世界大会が、様々な課題に対し大きな成果をあげ、核廃絶のたたかいが前進することを祈念します。共に頑張りましょう。